

令和 7 年度 施策評価表

施策	0103 子育てを支える環境の充実	施策担当部	こども未来部	部長	杉野 幸夫
		施策担当課	こども政策課	課長	山口 理行
施策の方針	子育てに関する情報発信や相談体制の強化に努めるほか、地域における子育て活動の支援や、子育て世帯への経済的支援などにより、子育てを支える環境の充実を図る。				
関連するSDGsのゴール					

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R6年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 子育て相談件数	件/年	6,256	7,000 3,407	8,000 2,572	9,000 2,182	10,000 3,183	10,000	31.8%	31.8%
② 子育て支援サポート登録者数	人	45	46 37	47 27	48 29	49 33	50	67.3%	66.0%
③ SNSでの子育てに関する情報発信回数	回/年	243	270 395	300 372	330 315	360 356	400	98.9%	89.0%
④									
⑤									

施策達成状況の説明

①相談件数は、前年度より増加した。感染症の流行も一定沈静化したことから、直接支援センターに向向いてスタッフと話したり、利用者同士が話したり出来るようになったことで、不安解消につながっている。
 ②支援センター利用者の増加等に伴いサポーターの活動数も多くなり、サポーター登録者数も微増している。
 ③SNSでの子育てに関する情報発信回数は、こども未来部において情報発信の意識向上を図るとともに、ミライon図書館の絵本紹介など他部署からも子育て支援に関する情報を収集し積極的に発信した。昨年度より上回る事ができたが、目標には数件届かなかった。

施策経費

(単位:千円)		R6年度 決算	R7年度 予算	R8年度 見込	特記事項
内訳	事業費	3,329,944	3,959,524	4,345,738	
	国庫支出金	1,749,700	2,344,384	2,495,420	
	県支出金	473,849	441,489	489,926	
	地方債	18,000	25,500	138,700	
	その他	9,718	1,197	1,187	
	一般財源	1,078,677	1,146,954	1,220,505	
	人件費	83,346	100,423	—	
フルコスト	3,413,290	4,059,947	—		

施策の概要（細施策）

010301	子育てに関する情報発信と相談体制の強化	広報紙や市公式ホームページ、SNSなど各種広報媒体を活用し、子育てに関する情報の積極的な発信を行います。 また、子育て世帯の不安軽減を図るため、こどもセンターやこども未来館などにおける相談体制の強化に努めます。
010302	地域における子育て力の向上	身近な地域で子育てをサポートできるよう、子育てボランティアの育成やNPO、子育てサークル等の活動促進を行うほか、親子の交流の場の提供や子ども会の活動支援など、より地域に密着した子育て支援に取り組みます。
010303	子育てに関する経済的負担の軽減	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、出産一時金や児童手当などの支給を行うとともに、子ども医療費助成の充実にも努めます。 また、ひとり親家庭の生活安定や自立促進のため、公共職業安定所などと連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。
010304	子どもの安全の確保	子どもを事故や犯罪、災害から守るため、歩道の整備や交通安全教育を進めるほか、教育保育施設従事者への安全管理士講座の実施、地域のボランティアによる防犯パトロールや関係機関と連携した防犯・防災教育、さらにはインターネットやSNSに関する情報モラル教育など、子どもの安全の確保に取り組みます。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

- ・子育ての相談体制強化のため、相談しやすい環境や必要に応じて他機関と連携できる体制を整えていく必要がある。また、市外から転居してきた親子や、外部との接触が少ない親子等にも伝わるような積極的な情報発信が重要である。
- ・子育て支援サポーターの登録については、早めの周知を心掛け、活動内容等を広く知ってもらう必要がある。
- ・情報発信については内容により発信する頻度に違いがあるため、発信する情報の内容に偏りがないように計画的に発信することが必要である。また、情報の見やすさや伝わりやすさを意識した文章・構成等、情報発信の質の向上が課題である。

【ACTION (改善・改革)】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

- ・子育て支援に関しては、地域子育て支援センター同士が情報共有しながら、安心して安全な交流の場や相談しやすい環境を提供していく。また、相談業務等の取組がより多くの人に伝わるようにSNSやお便り、ホームページなどを通して情報発信に努めるとともに、必要に応じて関係機関との連携ができるよう工夫する。
- ・子育て支援サポーターの登録については、活動内容や募集期間をSNSやチラシ、HPなどで早めに周知することで関心をもってもらえるようにする。また、ファミリーサポート事業のまかせて会員などにも周知していく。
- ・情報発信については、職員間で継続的に目的や重要性の共有を図り職員全体の意識向上を図る。また、発信する内容も受け手側の目線にたち伝わりやすい構成となるよう工夫する。

令和8年度新規事業

	事業名	担当課	令和8年度見込	対象・事業概要など
			事業費(千円)	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	